

## 第 27 回 日韓国際問題討論会

( the 27<sup>th</sup> JIIA-IFANS Conference )

日時：2012 年 6 月 14 日（木）

場所：東京・日本国際問題研究所

主催：日本国際問題研究所（JIIA）

国立外交院 外交安保研究所（IFANS）

## <参加者一覧>

### (日本側)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・浅利 秀樹 (日本国際問題研究所副所長)
- ・高原 明生 (東京大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校教授 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・石戸 光 (千葉大学准教授)
- ・小此木政夫 (九州大学特任教授 / 慶應義塾大学名誉教授)
- ・金田 秀昭 (岡崎研究所理事 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・若山 喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

### (韓国側)

- ・崔 剛 (チェ・ガン : 外交安保研究所所長)
- ・黄スンテク (ファン・スンテク : 外交安保研究所アジア太平洋研究部部長)
- ・裴 肯燦 (ペ・グンチャン : 外交安保研究所アジア太平洋研究部教授)
- ・尹 徳敏 (ユン・ドンミン : 外交安保研究所安保統一研究部教授)
- ・曹 良鉉 (チョ・ヤンヒョン : 外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授)
- ・崔ウソン (チェ・ウソン : 外交安保研究所安保統一研究部助教授)
- ・劉 智善 (ユ・ジソン : 外交安保研究所安保統一研究部前任研究員)

## はじめに

日本国際問題研究所は、韓国・国立外交院外交安保研究所との共催で、6月14日（木）東京の日本国際問題研究所大会議室にて日韓国際問題討論会を開催した。27回目となる今年の討論会では、午前中に「U.S.- Sino relations under “New Defense Strategy” and the security environment in East Asia」そして午後「North Korea in “transition” and the implication to its foreign policy」「Japan-ROK relations - Current status, issues and future prospects」と題した3つのセッションが設けられ、それぞれに約2時間が充てられて、双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。以下はその概要と各セッションにおける発表・討論の要旨である。なお、本報告書は事前の取り決めにより、発表および討論要旨を個人名を付さずに記している。また、各セッションの発表要旨は発表順に配し、発表題目は原文表記に倣った。

## 討論会の概括

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、日本側からは、日韓双方が自己と相手側の認識を相対化し、またそれぞれの研究活動へフィードバックを与えるサイクルを形成する「結節点」として討論会が機能していることが指摘され、今次討論会への期待が示された。また韓国側からは、本年3月の組織改編を経て自機関の研究・教育機能が強化された経緯が紹介されるとともに、新体制下においても、長い歴史を有する本討論会を引き続き重要な「資産」として活用する方針であることが示された。その上で、日韓両国の関係のみならず、「政治の年」を迎えて流動化の兆しを見せる東アジア地域情勢に対する双方の視角を認識し、理解するための機会としての今次討論会の意義が強調された。

次いで第一セッション「中国の台頭と東アジア地域秩序」が行われた。ここでは主に米中関係の現状と中国の国内事情が取り上げられ、中国側のスタンスの分析を中心に、周辺国の対中認識と対中国政策の現状、そして各国の対応策について議論が交わされた。

また、昼食後に再開された第二セッション「体制移行期の北朝鮮とその外交政策」では、金正日の急死から約半年を経た北朝鮮の国内事情と、国際的な懸案事項である核開発問題の今後の見通しについて発表・討論が行われた。金正恩体制の権力構造の安定度については見方が分かれたものの、外交政策には明らかな連続性が看取されるとの点で日韓双方の見解が一致し、また主要国の政治的イベントが相次ぐ中で各国に「小康状態」を志向する傾向が表れている中でいかに交渉を進展させるべきかをめぐって発言が相次いだ。

そして、小休止の後行われた第三セッション「日韓関係の現状、課題、そして展望」においては、直接的な日韓関係が議題に上せられ、日本側からは東アジアにおける経済的枠組の構築についての問題提起が、また韓国側からは日韓関係における問題発生メカニズムについての分析が行われた。また各種の枠組が混在する現状と各国のスタンス、そして日韓関係の根本をなす「1965年体制」の現状を軸に議論が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、各国で指導部の交代が相次ぐ2012年という「過渡期」が招来しうる不安定状況を十全に「管理」していく上で相互の認識を理解することが重要である点が再度強調され、その「ツール」として本討論会が引き続き重要な役割を担っていくとの見解が双方より一致して示された。

## 各セッションにおける議論

### ・第一セッション「中国の台頭と東アジア地域秩序」

#### 【日本側発表要旨】

##### 「オバマ政権下の米中関係と東アジア情勢」:

米中関係の問題点は、つとに指摘されてきた「双方が互いの意図に対して抱く不信感」に集約されている。対中融和（ジェフリー・ベイダー曰く「グローバル・パートナー」）を掲げて発足したオバマ政権の意図が自己主張を強める中国の前に蹉跎し、「アジア重視」路線を惹起するに至る過程、さらにはその「アジア重視」路線においてさえ、対中封じ込め・協調の間でその定義が揺れ動く現在のアメリカの状況それ自体から、斯様な構図は垣間見えよう。

そして他方の中国側においては、同様の意見対立が、いっそう顕著な形で表面化している。鄧小平の唱えた「韜光養晦」、あるいはその超克を目指す「有所作為」の二つの立場をめぐる論争が活発化しているのである。これは中国の自己認識と深く関連する問題であるだけに、すでに「事実上の米中 G2」が成ったとする立場、あるいは汚職、高齢化、環境問題など、経済成長の一方で深刻化する国内問題の優先対処を求める立場との対立が容易に妥結するとは考えがたい。しかし、他方で「総体的に中国の国力が増大している」との自己認識が拡大していることは事実であり、これを受けて中国の世界情勢認識にひとつの方向性が現出している点は注目される。例えば指導部による「新情勢」（「新方向」）といった用語の多用に始まって、今年に入り「新型の大国関係」（習近平、2012年2月訪米時発言）、「G2（coordination/cooperation/communityの意という）」（戴秉国、2012年5月の米中戦略経済対話での発言）などの造語が相次ぎ登場しており、協調的大国関係の側面を強調しつつも、（いったんは自ら否定した）「G2」論に近い自己認識へと中国が立ち至りつつあることが、示唆されるのである。

むろん、現時点で斯様な認識と思惟が定着しているとはいえず、また上述の国内論争を考慮しても中国の政策的方向性が早期に固まるとは考えがたい。よって、現時点で周辺国が警戒すべきは、「大国意識」に基づいた積極的外交政策の直線的な表出である以上に、現実に存在し、なお深刻化している国内問題と積極的な情勢認識が矛盾を来す事態、端的に言えばその矛盾が排外的ナショナリズムに帰結する事態ということになる。中国にいかに対峙すべきか、は周辺国が等しく思い悩む難題であるが、斯様な中国側の文脈を念頭に置いた上で自身のスタンスを律することが、最低限求められていると考える。その上で中国が「穏やかな巨人」となるよう誘導する 特に国際的規範の遵守を繰り返し求め、あわせて他国の過去の「失敗例」を認識させる こと、戦略的互惠関係をより内実を伴ったものとする ODA 実施の過程で設立した機構を ODA 以外の協力事業に活用するなど こと、そして不測の事態に備え「同盟を通じたヘッジング」を強化するといった施策がとられるべきであり、そのいずれにおいても、日韓の協調対応は重要な役割を果たすこととなる。

#### 【韓国側発表要旨】

##### 「米国の新防衛戦略と米中関係」:

近年の米国のスタンスが対中牽制を強く意識したものとなり、既存の同盟の強化（日本・韓国）、あるいは新たな「戦略的パートナー」（インドネシア・シンガポール・ベトナム・

マレーシア等)との軍事的協力関係を通じ「多国間枠組みを活用した対中牽制」が志向されてきたことは、今日においてはもはや常識であろう。2012年1月に発表された新たな国防戦略の指針において「アジア重視」が提唱されたことも、「イラク・アフガン後」を受けた方針転換というよりは斯様な経緯の帰結、すなわち上述の「流れ」に即したものであったのである。語感から得られる「積極介入」のイメージと内実の違い、あるいはそこに多分に投影された経済的な問題意識(すなわち財政的制約)に留意する必要があるものの、米国が「対テロ」といったある意味で曖昧な表現を捨て「アジア重視」を表明したことから、勢力均衡の観点から、一定水準に達した(と米側が判断する)中国の「A2/AD」への対応を軸に軍事的な選択が行われたことがうかがえる。米国の(軍事面での)対中牽制は新たな段階に入ったとの判断が、さしあたって可能であろう。

では、これは米中両国、そしてアジア地域にいかなる影響を及ぼすのか。中国の成長と米国の対中牽制が今後も嵩じれば「冷戦構造の再現」が現出し、また米国が中国の台頭を「捨ておく」ならば、中国はいっそう強硬化する、というのが一般的な見方であろう。ただし、少なくとも短期的には、「新国防戦略」が中国のさらなる強硬対応を惹起するという事態が顕現する可能性は低い。その背景としては軍事力のバランスにおける米国の圧倒的優位を痛感する中国側の状況認識(韜光養晦)が挙げられ、また他方の米国側にも、過剰な「封じ込め」が対立をエスカレートさせることへの懸念が存在している。このことから、

米側が1990年代以来の「<sup>バランスィング</sup>両面戦略」、すなわち<sup>コンテインメント</sup>封じ込めと<sup>エンゲージ</sup>関与の両用を続け、どちらかの側面を突出させることを回避し続ける一方、中国側も「米国の力の優位の下での協調」に依るとの現象が当面は継続するものと考えられよう。

ただし斯様な「蜜月」は永続的なものではなく、将来的に米国の真の脅威となった中国に対しては、米国はより直接的・本格的な「封じ込め」を図ることとなる。またことそこに至れば、中国のアジアをめぐるスタンスはいっそう苛烈なものとなるであろうことは言を俟たない。したがって韓国の立場からは、全方位的に「ヘッジング」の側面を強化する必要性が現状においても、そして将来を見据える場合はなおさら強く提起される。米韓同盟を本来の任務である対北朝鮮抑止を超えたものへと転換することを視野に入れつつ、しかも米国の対中牽制(たとえば「A2/AD」への対策)への積極的同調は避けるといった、難しい舵取りを常に要求されるのが、地政学的観点から見た韓国の「立ち位置」なのである。日・米・韓・豪の防衛協力を唱える言説がたびたびメディアをにぎわしているが、現実的に判断すれば、基礎的・初期的な枠組み構築が優先されるべき、ということになる。

## ・第二セッション「北朝鮮情勢」

### 【韓国側発表要旨】

#### 「北韓情勢の評価 金正恩政権の出帆」:

2012年4月の最高人民会議第12期第5次会議では憲法の修正が行われ、改稿されたその序文では北朝鮮が核保有国であることが明記された。かつて北朝鮮自身が交渉において多用してきたロジック「非核化は金日成主席の遺訓」に照らせば明らかな逸脱であり、いま

や「交渉を通じた非核化」という基本目標の妥当性すら揺らぐ段階に至っている、ということになる。約 20 年の間に北朝鮮は核放棄についての合意に 4 度署名したが（南北非核化宣言（1992 年 1 月）、米朝枠組み合意（1994 年 10 月）、9.19 合意（2005 年）、2.13 合意（2007 年））いずれも履行に至らず、また 2012 年 2 月の「閏日合意」で約されたモラトリアム（長距離ミサイル発射）も覆された経緯から、北朝鮮の核保有への意志が常に揺るがず、その前提の上に「交渉」をカード化する戦術が取られた（ている）との構図が、あらためて強く示唆されるのである。実際に、2012 年 4 月に公開された軍事パレードの映像からは、韓国・日本はもとより沖縄・グアムの米軍基地を攻撃する能力を持つミサイルが実践配備されていることが推測され、残る課題である「ワシントン射程に収める ICBM」の開発についても、イランとの密接な北朝鮮はミサイルを提供し、イランは発射（打ち上げ）実験を実施 連携、そしてすでに「公言」されているウラン濃縮活動の状況から、現実的な脅威として立ち現れつつある。国際社会の一致した取り組みが、これまで以上に強く求められていると言えよう。

しかるに現実には、上述の軍事パレードに中国製のミサイル運搬車輛が使用されていた事実が象徴するごとく、そこに大きな亀裂が厳然と存在している。そこに内包されるのは、中国が北朝鮮の核保有を自身の利益と認識している蓋然性であり、少なくとも各国は、中国の問題意識において「北朝鮮の非核化」の優先順位が相当後退していることは、銘心すべきであろう。金正日死去に際して中国側が駐中韓国大使に「朝鮮半島の安定が中国の戦略的利益に適う」と述べたとされる事例からも推測されるように、中国の文脈において北朝鮮はすでに消極的な「緩衝地帯」ではなく、自らの「勢力圏」に包含されている可能性が高いのである。またいま一方の重要なアクターである米国も交渉の余地をほぼ消滅したことから著しく消極的な局面に陥っており、日韓両国は斯様な状態を所与のものとした上で、なすべきこと、そしてなしうることを協議・検討しなければならないのである。

また、瞥見すれば巧みな術計で核開発を着実に推し進めているかに思える北朝鮮の側も、体制内部に深刻な動揺を内在させている。新指導者・金正恩を補佐する後見グループ（親族および「新軍部」）の下で党・軍内の潜在的な抵抗集団（代表例は金正日の霊柩車に付き従っていた金永春・李英鎬・禹東測・金正覚ら軍の側近集団であり、彼ら自身も「新軍部」に属する）の排除に成功した後継体制の内部では、この過程で新たに浮上した有力者（金慶喜・張成澤）による専横、軍部内で横行する忠誠競争とそれにとまなう対南スタンスの先鋭化という問題が表面化しており、なおかつ、それを掌握すべき金正恩の手腕がなお未知数という不安定な状態に置かれているのである。現状をいかに「管理」するか、という難問は、北朝鮮に対峙する周辺国はもとより、北朝鮮自身にとっても今日的な課題ということになる。

## 【日本側発表要旨】

### 「金正恩政権の対米政策 二年前の指針と『閏日合意』」:

金日成死後の「金正日体制」の形成過程を図示すれば、あたかも円の中に打たれた点が時間の経過とともに独自の円を形成し、最終的に外側の円を塗り替えていく（統治イデオロギーとしての「先軍」の普遍化）ごとき過程がイメージされよう。これをふまえるとき、金正恩はいまだ「金正日体制の中の点」にすぎず、いまだ「先軍」に対置すべきスローガン

も登場していないことから、同心円ないしは独自の円を形成するには至っていないと判断される。おそらくは金正恩は権力を人格化させておらず、さりとて金正恩以外に統治力を行使できないという点において「側近グループ」との間に利害関係が成立しているのが、現在の状況なのであろう。

したがって、北朝鮮の現状を分析するにあたっては、金正恩の独自色が那邊にあるかの析出を試みるよりも、金正恩が依拠する金正日体制末期からの連続性の側面を考察することが重要と考える。この観点から着目されるのが、金正日体制を通じて維持されたいかに強硬な言説を弄したときにも揺らぐことのなかった対米協定への志向性であろう。これが金正日の死後も貫かれていることは、北朝鮮外務省・国防委員会などの各種声明に込められた主張・ロジックにアクターごとの「振幅」が見られない点からも明らかであり、1994年4月に北朝鮮外務省が提唱した「新しい平和保障体系」（対米平和協定の要求）に呼応して、翌5月に朝鮮人民軍が米側との協議主体として「板門店代表部」を設置した経緯を連想させるこの点から、金正恩体制において対米交渉が最重要課題に位置づけられ、なおかつ北朝鮮が「核抑止力」の完成・保持への執心を捨てていないことが推察される。ただしこの二つが、金正日の「遺産」ということになるのか。

そしてここで問題となるのが、北朝鮮の文脈においては対米交渉と核抑止力の向上（核保有）が相互に矛盾しない（両立しうる）ものとして位置付けられている可能性がきわめて高い、という点である。例えば2010年4月、オバマ政権の核政策見直し（NPR）を受けて発表された外務省代弁人談話においてウラン濃縮、核弾頭開発、長距離ミサイル開発を示唆（「各種の核兵器能力を増やし現代化する」）する一方、直後には外務省備忘録「朝鮮半島と核」を通じて核保有国としての立場を核保有国としてNSA（消極的安全保障）を行使するとのロジックで表明し、同時にあらためて対米平和協定締結を要求するといった事例が示唆するのは、北朝鮮にとっては両者が「パートナー」ではない、ということであり、この点をめぐるギャップは金正恩体制との交渉においても引き続き難題として浮上することとなる。

以上をふまえつつ最近の流れ、特に金正日死後はじめての米朝合意として注目された「閏日合意」（2012年2月）の内容を検討するならば、そこには米朝高位級会談の対価としての「長距離ミサイルおよび核実験のモラトリアム」と長距離ロケットの打ち上げとを切り離しうるとの北朝鮮側の認識が看取される。北朝鮮側発表文の文意に沿うならばアメリカ側が合意を破棄すれば核実験に「担保が与えられた」ことになり、また軍事停戦協定を尊重するとの合意の文言が反故になれば黄海上での武力挑発を「発生させうる」以上、アメリカ側も合意を容易には破棄できないとの判断があったものと見られ、ゆえにこそ合意から間もない4月、人工衛星「光明星3号」ならびに運搬ロケット「銀河3号」の打ち上げが外務省に反発する軍の暴走、といった構図とは全く別個の次元で実行された、ということになる。あるいは斯様な「小康状態」こそが北朝鮮側の当面の目標であった可能性も推測されるが、ともあれ、思考様式ならびに行動様式の点において、金正恩体制は明確に従来の路線を踏襲しており、周辺国には何よりもこの点を銘心した政策立案が求められるのである。

### ・第三セッション「日韓協力」

#### 【日本側発表要旨】

##### 「アジア太平洋の中の日韓経済関係」:

経済的領域から日韓両国を概観するならば、そこには、巷間しばしば話題に上せられる家電製品分野における角逐、あるいは資本財分野における需給関係に端的に示されるような、「競合性」「補完性」の二つのモメンタムが織りなす二次関数とでもいうべきものが見出される。他方で思考の枠組をさらに拡大し、二国間関係を越えてアジア太平洋を視界に収めるならば、そこに第三のキーワードとして「共同性」が存在することが明瞭となる。特に貿易マトリクスからは日中韓三カ国の存在感の大きさが歴然としており、「経済単位としての東アジア」が現出していることが痛感されるのである。このような思索を経るとき、二国間貿易において不均衡はむしろ「正常」であるという国際経済のセオリーがより実感をもって想起されよう。そしてその感覚が、輸出を善、輸入を悪とみなす重商主義的通念の是正、すなわち輸出よりは輸入こそが生活の豊かさに直結するという「常識」を再認識する上で契機となるというのが発表者の持論であり、特にこの認識は「景気浮揚のための輸出倍増」が常に叫ばれる日韓において、とりわけ示唆的と考える。再び日韓経済関係に目を転じるならば、そこには産業間ならぬ産業内貿易 同一セクター内での相互依存関係がすでに形成されているのであり、電機分野での部品の相互調達など、双方向の関係が現出している。一般的なイメージとは裏腹に、実態において立ち現れているのは競合よりは補完の関係性なのである。そして、日韓間でこのような相互依存が形成されているという事実は、FTA、とくに広域FTA（日中韓FTAなど）に対しても新たな視座を提供する。FTA締結に際しては、関税撤廃にともなう影響（特にその「後禍」の部分）にのみ注目するのではなく、「まだ見ぬ価値観」の共有が当事者間で実現する点を重視すべきであり、なおかつ「ハブ」の地位を占めようとする観点を排して、「開かれた相互依存」 上述の産業内貿易を敷衍したものの経済効率的な有益性を認識することが、真に求められる。斯様な認識の「意識化」のとは口となるのは、さしあたりは共同研究、R&D などであろうか。例えば半導体と脳科学といった異業種 日韓がそれぞれに強みを持つものでもある の協働からは新たな知見・サービスが生じうるであろうし、またそれを「輸入しうる」ことが、畢竟「豊かさ」として生活に還元されるのである。投資協定のような共通のルール作りとその拡大とあわせ、より広範な「産業内貿易」が進展することを期待したい。

#### 【韓国側発表要旨】

##### 「韓・日の国内情勢と両国関係 李明博政権期の韓・日関係を中心に」:

日韓関係における「戦略的利害関係の共有」が語られるようになって久しく、経済協力、環境分野、対北朝鮮政策、あるいは対中政策など、その分野は着実に拡大を続けている。しかし他方ではそれを制約するものとしての歴史問題・領土問題の位置付けもその過程においていっそう明確化し、「構造化」の様相を呈するに及んでいる。つまり、日韓関係において周期的にそれらの制約要因が浮上して他分野に波及するとの構図が定着しているのである。この点は過去の経緯、すなわち韓国で新政権が誕生すると「協力」が強調され、後に葛藤の側面が全面に出て相互の信頼を損ない、それが完全に回復しない状態で次の政権

が登場する、というパターンより明らかであり、またゆえにこそ、この点にいかに対処するか、はいまや両国関係全般を左右する 韓国が「政治の季節」を迎えていることを想起すれば特に 重要な課題として現れていると考えられるのである。

では、直近の李明博政権期の経過はいかなるものであったのか。発足以来の李明博政権のスタンスは「成熟した世界国家（グローバル・ 코리아）」のスローガンの下、理念よりも実用主義を優先する対外政策を志向するというものであり、対日関係においても「歴史を直視した未来志向」という目標を設定していた。そして時の福田内閣もこれに呼応し、3年ぶりのシャトル外交再開などが実現することとなった。むろんこの間にも問題は発生していたが（2008年7月の社会科学習指導要領・指導書改訂など）福田内閣の後を襲った麻生内閣の沈静化の努力もあって、表面化に至ることはなかったのである。そして「アジア外交重視」を説く民主党政権が立つと協力のモメンタムは加速し、菅首相談話（2010年8月）朝鮮王室儀軌の返還などを好材料として、「併合100年」となる2010年は予想外な平穏さの中にすぎることとなった。しかし翌2011年から様相は一変し、東日本大震災後の支援活動を通じた友好ムードが直後の中学校教科書検定（領土問題に言及）を経て急速に冷却すると、国会議員らの鬱陵島訪問（入国拒否により実現せず）韓国憲法裁判所の「従軍慰安婦」問題への韓国政府の対応に対する違憲判決と「強制連行」被害者への補償をめぐる論争の再燃などを経て、2011年12月の首脳会談でついに「従軍慰安婦」問題が取り上げられるに至った。結果的に見るならば、上述のパターンはここにおいても現出していたのである。

この「流れ」をいかにとらえるべきか。特に歴代政権の中でもとりわけ多くの分野で実務協力が進んだ李明博政権期に歴史問題の悪影響の伝播を防ぐことができなかったことはいかにもアイロニカルであるが、冷戦終結による「対共産圏防衛協力」の必要性の相対的低下、韓国の民主化にともなうアクターの多様化と民意の表出などの背景以上にここで注目すべきは、歴史問題に対するスタンスの日韓逆転、すなわち韓国側が提起し、日本側が消極的に対応するとの従前のパターンが逆転し、野党において歴史問題を戦略的に用いる傾向が顕著化した点であろう。むろん民主党も領土問題について内部に意見対立を内包しているが、安定的なリーダーシップの不在が領土問題の（主として国内向け）カード化を招来し、それが韓国側の強硬反応を惹起する、との構図が、上述の過程の底に通底していたのである（もっとも、日本側に一種の「謝罪疲れ」がある点は、韓国側も留意すべきであろう）。

以上をふまえるならば、歴史問題を「分離」して対応しようとする手法が状況を逆に悪化させる可能性、そして字義通りの「未来志向」（歴史認識の共有）という戦略と戦術としての「管理」（歴史問題を国内政治の具としないコンセンサスの確立）の配合こそが緊要との結論が導かれよう。

以上